

平成20年8月21日

各 位

北海道経済の見通し

(2008年度年央改訂見通しと09年度の展望)

当行（頭取 堰八 義博）では、『北海道経済の見通し（2008年度年央改訂見通しと09年度の展望）』を取りまとめましたので、お知らせいたします。

道内経済成長率見通し			
2008年度	実質	▲0.6%	(前回比1.0ポイント下方修正)
	名目	▲0.0%	(前回比1.3ポイント下方修正)
2009年度	実質	+0.2%	
	名目	+0.5%	

(前回は2007年12月18日当行公表予測値)

【お問い合わせ先】

株式会社 北海道銀行
(経済産業調査部)

ダイヤル 011-233-1031～1032

北海道経済の見通し

(2008 年度年央改訂見通しと 09 年度の展望)

平成 20 年 8 月 21 日



【目次】

	(ページ)
○ 要旨	1
1. 日本経済の概要	3
2. 北海道経済	
(1) 概況	5
(2) 部門別需要の動向	7
3. 主要業種別純生産（生産所得の動向）	11
図表 1 総生産（支出側）伸び率（前回見通しとの比較）	2
図表 2 GDP（国内総生産）、主要指標、寄与度の見通し	4
図表 3 名目道内総生産（支出側）	6
図表 4 実質道内総生産（支出側）と寄与度	6
図表 5 道内実質成長率と実質寄与度の推移	6
図表 6 食料品・ガソリン・灯油価格上昇による道内家計負担増	7
図表 7 道内新設住宅着工戸数の推移・見通し	8
図表 8 道内民間建築物（非居住用）着工床面積の伸び率推移	9
図表 9 各機関の道内設備投資計画調査	9
図表 10 仕入価格判断D. I. と販売価格判断D. I. の推移	9
図表 11 公的固定資本形成・見通しの前提条件	10
図表 12 道内鉱工業生産指数（主要業種）の推移	12
図表 13 道内製造品出荷額等の推移	12
図表 14 建設資材物価指数・建築費指数の推移（札幌）	13
図表 15 道内純生産	14
図表 16 2008年度の産業動向	15
図表 17 実質成長率の推移～全国と北海道	17
図表 18 道内成長率の推移～実質と名目	17
図表 19 原油価格の推移	18
図表 20 道内石油製品小売価格の推移	18
図表 21 主要経済指標の推移（全国と北海道）	19

【 要 旨 】

国 内 経 済 成 長 率 見 通 し

■08年度は、実質1.0%、名目0.7%（後退）

○実質成長率は、前回見通し（07年12月：2.3%）から1.3ポイント下方修正

- ・内需（寄与度）を1.5ポイント下方修正（個人消費、住宅投資、設備投資を下方修正）。
- 海外景気の減速、原燃料価格の上昇などを背景とした景気後退局面が年度内続く。設備投資、住宅投資が増加に転じる半面、輸出や個人消費は伸びが鈍化。実質成長率は2年連続で前年を下回る。

■09年度は、実質1.8%、名目1.9%（持ち直し）

- 海外景気の底入れ、原燃料価格の落ち着きなどから、輸出、設備投資の伸び率が上昇。雇用・所得環境の緩やかな回復を背景に、個人消費も持ち直しの動きとなり、実質成長率は伸びを高める。

道 内 経 済 成 長 率 見 通 し

■08年度は、実質▲0.6%、名目▲0.0%（低迷）

○実質成長率は、前回見通し（07年12月：0.4%）から1.0ポイント下方修正

- ・道内内需（寄与度）を1.1ポイント下方修正（個人消費、住宅投資を下方修正）。
- 財政悪化、原燃料価格上昇、道外需要の弱まりを背景に低迷が続く。実質成長率はマイナス幅が拡大。家計部門では、個人消費が食料品・エネルギー価格上昇などによる実質可処分所得の減少から大きく落ち込む。住宅投資は需給両面の弱さから前年割れ。企業部門では、原燃料価格上昇によるコスト増から企業収益が悪化するものの、設備投資は大手企業を中心としたエネルギー関連投資の積み増しから前年並みを確保する。公的需要は公共投資の大幅な削減が続くことなどからマイナスのまま推移。

■09年度は、実質0.2%、名目0.5%（やや上向く）

- 道外景気の持ち直しによる下支えや原燃料価格の落ち着きなどを前提に、移輸出の伸びが高まるほか、個人消費も増加に転じ、やや上向くとみられる。

■道内経済における足元、先行きのプラス材料・マイナス材料

	足 元	先行き（一部中長期の材料を含む）
プラス材料	<ul style="list-style-type: none"> ①設備投資の底堅さ（道外企業やエネルギー関連企業） ②自動車部品関連の生産増（企業進出、能力増強） ③輸出の増加 ④団塊世代の退職所得増 ⑤北海道ブランドへの評価の高まり（食中心） 	<ul style="list-style-type: none"> ①サミット開催効果の顕在化（観光客数の増加、各分野で北海道ブランドの需要増加） ②エネルギー関連の設備投資増（大手企業中心） ③自動車部品関連における生産増持続、関連産業のすそ野の広がり ④輸出の増加基調持続 ⑤団塊世代の退職所得増持続 ⑥環境・エネルギー関連産業のすそ野の広がり ⑦食料自給率向上に向けた道内農業への期待の高まり ⑧北海道新幹線の開通（函館：2015年、札幌：未定）
マイナス（懸念）材料	<ul style="list-style-type: none"> ①原燃料・食料品価格上昇による企業収益の悪化、家計負担の増加 ②公共投資の減少、地方財政悪化に伴う公務員給与削減 ③住宅需要の低迷、建築資材の生産減 ④雇用・所得環境の改善遅れ ⑤家計の税・社会負担の増加 ⑥観光客数の弱含み 	<ul style="list-style-type: none"> ①原燃料・食料品価格上昇持続に対する価格転嫁遅れ（企業収益の一層の悪化）、家計負担の更なる増加 ②歳出削減の影響持続 ③住宅需要の低迷持続 ④雇用・所得環境の低迷持続 ⑤国内景気後退による道外需要の弱まり ⑥日豪経済連携協定（EPA）、WTO・ドーハラウンド交渉の行方（農業） ⑦人口減

図表1 総生産(支出側)伸び率 (前回見通しとの比較)

【国内】

(単位: %、円)

		07年度	08年度 見通し		09年度 見通し	
		実績	前回 (07年12月)	今回 (08年8月)		今回 (08年8月)
	実質民間消費	1.4	1.7	0.7		1.2
	住宅投資	-13.3	8.3	2.1		3.4
	設備投資	-0.1	5.0	1.2		3.3
	政府消費	0.7	1.3	0.9		1.5
	公共投資	-1.8	-3.5	-5.7		-4.5
	輸出	9.5	5.2	2.9		3.7
	輸入	2.1	5.1	0.3		1.8
実質 GDP		1.6	2.3	1.0		1.8
名目 GDP		0.6	2.7	0.7		1.9
GDP デフレーター		-1.0	0.3	-0.3		0.1
企業物価指数(国内)		2.3	1.3	4.2		1.3
消費者物価指数(全国)		0.4	0.3	1.5		0.6
為替レート(ドル円)		114.2	106.3	106.8		110.0
原油価格(通関CIF、ドル/バレル)		78.4	77.5	112.2		102.5

(注) 連鎖方式。

【道内】

(単位: %)

		2007年度	08年度見通し		09年度見通し	
		実績見込み	前回 (07年12月)	今回 (08年8月)		今回 (08年8月)
	実質民間消費	0.1	0.2	-1.1		0.5
	住宅投資	-11.2	2.4	-4.5		2.8
	設備投資	1.8	0.4	0.3		-2.7
	政府消費	1.7	1.2	0.4		0.8
	公共投資	-8.9	-6.9	-6.9		-5.2
	移輸出	0.8	1.4	0.5		1.1
	移輸入	-0.2	0.2	-0.9		0.4
実質道内総生産		-0.0	0.4	-0.6		0.2
名目道内総生産		-0.2	1.3	-0.0		0.5
総生産デフレーター		-0.2	0.9	0.6		0.3
消費者物価指数(道内)		0.6	0.4	2.2		0.6

(注) 2000年固定基準年方式。

2008・09 年度経済見通し

1. 日本経済の概要

2008 年度見通し（実質 1.0%、名目 0.7%）

海外景気の減速、原材料・燃料価格の上昇などを背景に、景気後退局面が年度内続く。設備投資、住宅投資は増加に転じる半面、輸出や個人消費の伸び率が低下。実質成長率は 2 年連続で前年を下回る。

2009 年度見通し（実質 1.8%、名目 1.9%）

海外景気の底入れ、原燃料価格の落ち着きなどから、輸出、設備投資の伸び率が上昇。雇用・所得環境の緩やかな回復を背景に、個人消費も持ち直しの動きとなり、実質成長率は伸びを高める。

□08 年度：景気後退局面が年度いっぱい続き、実質成長率は 2 年連続で前年を下回る

08 年度の日本経済は、海外景気の減速や、原燃料価格の上昇などを背景に景気後退局面が年度いっぱい続き、実質成長率は 2 年連続で前年を下回る。すなわち、02 年以降、海外景気の堅調さを背景に、息の長い景気回復を続けてきた日本経済は、07 年度下期に、サブプライムローン問題の影響拡大等による米国経済の成長鈍化や、原油を始めとした原燃料価格上昇による企業収益の圧迫などから後退局面に入ったとみられる。08 年度の海外景気は、米国の低成長持続に加え、これまで比較的底堅く推移してきた欧州でも成長率が低下、高成長を続ける中国などアジアでもやや鈍化する。こうした中、輸出は、中東、ロシアなど資源国向けの増加などから、引き続き前年を上回るものの、伸び率が大きく低下。これまで増加基調で推移していた生産活動が横ばいとなることに加え、原燃料価格上昇によるコスト増に価格転嫁が追いつかず、企業収益は悪化する。設備投資は、電池などエネルギー関連の投資増からやや増加するものの、雇用者数の伸び率低下や、賞与の減少などから、雇用・所得環境は回復が足踏みとなる。個人消費は、団塊世代の退職所得増持続や、家計の税・社会負担増鈍化がプラス要因となるが、食料品・エネルギー価格上昇による実質購買力の低下から、弱い動きが続く。住宅投資は、建築基準法改正の影響一巡により反動増となるが、雇用・所得環境の回復足踏みに加え、資材価格上昇による建築費の上昇などが下押し要因となり、前年をやや上回る程度にとどまる。この間、公的需要は、公的固定資本形成が引き続き減少するものの、政府消費が増加し、全体では横ばい。4-6 月期に前期比▲0.6%（年率▲2.4%）と大きく落ち込んだ実質成長率は、7-9 月期以降プラス基調に戻るものの、景気後退局面の中、低成長が持続。08 年度では 1.0%と、02 年度（1.1%）以来、6 年ぶりの低水準にとどまる。

なお、懸念材料は、海外経済（米国のマイナス成長への落ち込み、中国の成長率大幅鈍化）、原燃料価格（足元下落基調で推移している原油価格の再上昇）の動向など。

□09 年度：海外景気の底入れなどから持ち直しの動きとなり、実質成長率は伸びを高める

米国の住宅問題を震源地とした金融不安の緩和や、前年度における世界経済の成長鈍化を背景とした原油価格の落ち着きなどから、海外景気は底入れの動きとなる。外需の回復を背景に、輸出の増勢が強まり、企業の生産活動は増加。価格転嫁の進展などから企業収益は増加に転じ、設備投資は伸びを高める。雇用・所得環境も緩やかに改善、物価の落ち着きによる実質購買力の回復もあり、個人消費は持ち直しの動きとなる。歳出削減が続くことから、公的固定資本形成は引き続き減少するが、実質成長率は伸びを高める。

図表2 GDP（国内総生産・支出側）、主要指標、寄与度の見通し

（単位：％、円、ドル/バレル）

項目	年度	2007年度	08年度	09年度	実質GDP寄与度		
		(実績)	(見通し)	(見通し)	2007年度	08年度	09年度
名目GDP		0.6	0.7	1.9			
実質民間消費		1.4	0.7	1.2	0.8	0.4	0.7
住宅投資		-13.3	2.1	3.4	-0.5	0.1	0.1
設備投資		-0.1	1.2	3.3	-0.0	0.2	0.5
※ 民間在庫		2.6	2.7	2.6	-0.0	0.0	-0.0
政府消費		0.7	0.9	1.5	0.1	0.2	0.2
公的固定資本		-1.8	-5.7	-4.5	-0.1	-0.2	-0.2
輸出		9.5	2.9	3.7	1.6	0.5	0.6
輸入		2.1	0.3	1.8	-0.3	-0.0	-0.2
実質GDP		1.6	1.0	1.8	内需	0.6	1.4
企業物価指数(国内)		2.3	4.2	1.3	外需	0.4	0.4
消費者物価指数(全国)		0.4	1.5	0.6			
為替レート(ドル円)		114.2	106.8	110.0			
原油価格(ドル/バレル)		78.4	112.2	102.5			

- (注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。
 2. 民間在庫は増加額（単位：兆円）
 3. 原油価格は通関CIFベース

2. 北海道経済

(1) 概況

2008年度見通し（実質▲0.6%、名目▲0.0%）

財政悪化、原燃料価格上昇、道外需要の弱まりなどを背景に低迷が続く。実質成長率は07年度（▲0.0%）に比べマイナス幅が拡大する。

2009年度見通し（実質0.2%、名目0.5%）

道外景気の持ち直しや原燃料価格の落ち着きなどを前提にやや上向くとみられる。

□08年度：原燃料価格上昇の打撃などから、実質成長率は▲0.6%に落ち込む

家計部門では、退職所得増等が持続するものの、1人当たり賃金が引き続き前年割れとなることに加え、食料品・エネルギー価格上昇などから、実質可処分所得が減少、個人消費は大きく落ち込む。住宅投資は、建築基準法改正の影響一巡により着工ベースでは微増となるものの、需給両面の弱さから、投資額はマイナスのまま推移する。企業部門では、設備投資は、非製造業を中心としたエネルギー関連投資の積み増しなどから引き続き前年を上回るものの、製造業での大型投資剥落や、地元中小企業で収益悪化・慎重姿勢強化から、伸び率が低下。道外需要の弱まりや、来道観光客数の減少などから移輸出の伸び率も鈍化する。生産面では、輸送機械がけん引役となり、製造業がプラス基調を持続するものの、コスト増に対する価格転嫁遅れなどから、総体の純生産は引き続き前年を下回る。また、公的需要は、公的固定資本形成が歳出削減の影響で引き続き大きく減少することなどから、マイナスのまま推移する。

08年度の道内経済は、財政悪化、原燃料価格上昇、道外需要の弱まりなどを背景に低迷が続く。実質成長率は▲0.6%とマイナス幅が拡大。最近では、02年度（▲0.7%）に次ぐマイナスとなる。

□09年度：道外景気持ち直しによる下支えや原燃料価格の落ち着きなどからやや上向く

個人消費は、雇用者数の持ち直しや、民間賃金の下げ止まりなどから、雇用者報酬が増加し、やや上向く。住宅投資は、着工ベースでは貸家の減少などから前年を下回るものの、工事ベースの投資額が増加。設備投資は、エネルギー関連投資の高水準が続くものの、地場中小企業の慎重姿勢持続などから前年を下回る。移輸出は道外需要持ち直しやサミット効果の顕在化等による観光客数の増加などから伸び率が上昇。公的需要では、公的固定資本形成のマイナス幅が縮小し、下押し圧力がやや緩和する。また、生産面では、消費がやや上向くことなどによる第3次産業の増加等から、純生産が前年並みを確保する。

道内景気は、道外景気持ち直しによる下支えや原燃料価格の落ち着きなどを前提にやや上向くとみられる。

08～09年度にかけての道内経済は、財政悪化、原燃料価格上昇、道外景気の弱まりから、08年度がマイナス成長となることに加え、原燃料価格の上昇一服、道外景気の持ち直しを見込んでも09年度はわずかなプラス成長にとどまる。財政悪化を背景とした歳出削減は中期的にも継続が見込まれることから、プラス成長をより確かなものにしていくためには、道外需要の裾野拡大と道内民間需要の底上げが必要。最も有効な手段は、両面で効果が見込める企業誘致の更なる促進。そのほか、道外需要獲得に向けては、サミット開催による知名度上昇や食料自給率への注目の高まりなどを追い風として、「食」と「観光」の分野を中心に「北海道ブランド」を高めていくことなどが、また、道内需要底上げには、原油価格の大幅な下落が見込めない中、現在大手企業を中心となっている省エネ・新エネルギーへの転換投資を、中小企業や個人に広げていくことなどが挙げられる。一方、政策面では、短期的には個人消費や住宅投資の更なる悪化を防ぐ雇用対策の実施や住宅ローン減税の延長、中期的には省エネや新エネルギー導入に取り組む個人や企業への投資減税拡充などが期待される。なお、省エネや新エネルギーへの転換投資拡大は、CO2排出削減を促進することから、経済面だけでなく、排出削減目標達成に向けても効果が期待できる。

図表3 名目道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

名目道内総生産	2007年度 (実績見込み)		08年度 (見通し)		09年度 (見通し)	
	金額	成長率	金額	成長率	金額	成長率
名目道内総生産	195,166	-0.2	195,155	-0.0	196,158	0.5
民間最終消費支出	118,975	0.7	119,970	0.8	121,160	1.0
民間住宅投資	5,856	-9.6	5,780	-1.3	6,004	3.9
民間企業設備投資	16,547	1.6	16,696	0.9	16,295	-2.4
政府最終消費支出	49,885	1.9	50,538	1.3	51,191	1.3
公的固定資本形成	13,402	-7.7	12,862	-4.0	12,271	-4.6
財貨・サービスの移輸出	56,805	2.1	58,564	3.1	60,009	2.5
（控除）移輸入	77,096	2.5	80,056	3.8	81,624	2.0

(注) 1. 各年度右側の数値は成長率

2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない

図表4 実質道内総生産（支出側）と寄与度

（単位：％）

実質経済成長率	実質成長率			実質寄与度		
	2007年度	08年度	09年度	2007年度	08年度	09年度
実質経済成長率	-0.0	-0.6	0.2			
民間最終消費支出	0.1	-1.1	0.5	0.1	-0.6	0.3
民間住宅投資	-11.2	-4.5	2.8	-0.3	-0.1	0.1
民間企業設備投資	1.8	0.3	-2.7	0.2	0.0	-0.2
政府最終消費支出	1.7	0.4	0.8	0.4	0.1	0.2
公的固定資本形成	-8.9	-6.9	-5.2	-0.6	-0.4	-0.3
民間在庫品増加	-304	-254	-261	0.0	0.0	-0.0
公的在庫品増加	72	44	44	0.0	-0.0	0.0
財貨・サービスの移輸出	0.8	0.5	1.1	0.2	0.1	0.3
財貨・サービスの移輸入	-0.2	-0.9	0.4	0.1	0.3	-0.1
道内鉱工業生産指数	0.6	2.2	0.7			
道内消費者物価指数	0.6	2.2	0.6			

(注) 1. 実質経済成長率は2000年固定基準年方式

2. 在庫品増加は実額（単位：億円）

図表5 道内実質成長率と実質寄与度の推移

（％、実質成長率は前年比）

年度	2001	02	03	04	05	06	07	08	09
公的需要	-0.3	-0.2	-0.8	-0.9	-0.3	-0.8	-0.2	-0.4	-0.1
道内民間需要	0.7	-0.2	1.1	-1.2	0.3	-0.1	-0.1	-0.7	0.1
純移輸出入	0.1	-0.6	-0.2	1.8	1.8	0.6	0.3	0.5	0.2
統計上の不突合	-0.1	0.3	-0.3	1.3	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0
道内実質成長率	0.3	-0.7	-0.2	0.9	1.8	-0.3	-0.0	-0.6	0.2

(資料) 北海道

(注) 05年度までは実績。06年度以降は当行の実績見込みと予測。

(注) 公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加。道内民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅投資＋民間企業設備投資＋民間在庫品増加。純移輸出入＝移輸出－移輸入。

(2)部門別需要の動向

① 民間最終消費支出

2008年度（実質▲1.1%、名目0.8%）

家計の可処分所得（所得合計から税・社会保険負担等の支出を控除したもの）は、名目で前年比▲0.0%、実質で同▲1.9%と減少。消費を減らすことが難しい食料品・エネルギー価格の上昇（※1）により、消費性向の上昇（同0.7ポイント）を見込んでも、実質消費支出（実質可処分所得×消費性向）は、10年ぶりに1%を超える割れ幅となる（98年度：▲2.0%）。

家計の所得支出勘定をみると、「支出」では、定率減税廃止などで増加していた税・社会保険負担の増勢鈍化が見込まれる（07年度：前年比2.9%→08年度：同0.8%）。「所得」では、退職所得の増加（同5%、180億円）や、利子など財産所得の増加（同3.4%）がプラス材料。年金などの社会給付（家計所得に占めるシェアは約2割）も同1.7%増と引き続き緩やかに増加。半面、家計所得の約6割を占める雇用者報酬が同▲0.3%と2年ぶりに減少（企業収益や財政の悪化から、1人当たり賃金が官民平均で同▲0.6%。雇用者数は前年並み）することがマイナス材料となる。

2009年度（実質0.5%、名目1.0%）

所得面では、景気の底入れを背景に、雇用者数がやや増加。民間賃金の下げ止まりから、雇用者報酬はわずかながらプラス（前年比0.4%）に転じ、家計可処分所得（名目、同0.7%）も前年を上回る。所得の緩やかな改善を背景に、実質消費支出はやや上向く。

図表 6. 食料品・ガソリン・灯油価格上昇による家計負担増（※1）

・各種資料を基に、当行が試算したところ、食料品・ガソリン・灯油価格上昇による道内家計の負担増（08年度）は約1,350億円（名目）となった。仮に道内家計がこの負担増により、他への消費（実質）を同じだけ減らした場合、実質個人消費を1.1ポイント、実質成長率を0.4ポイント押し下げることになる。本文中にも記載の通り、消費性向の上昇により、実際の影響はこれより小さくなるとみられるが、その一方で、この試算に含まれない電力料金などでも今後価格引き上げが予定されており、エネルギー全体まで対象を広げると、道内家計の負担増（名目）は本試算を上回る可能性が高い。

試算総括表：08年度の食料品・ガソリン・灯油価格上昇による道内家計負担増

	食料品	ガソリン	灯油	合計
1世帯当たりの負担増加額（万円）	1.6	1.1	3.0	5.7
家計全体での負担増加額（億円）	388	250	707	1,346
押し下げ効果（ポイント）	実質個人消費	▲1.1	道内実質成長率	▲0.4

参考1：食料品価格上昇における品目別負担増

（億円）

肉類	穀類	野菜・海藻	調理食品	菓子類	外食	乳卵類
71	69	69	39	39	31	26
酒類	油脂・調味料	飲料	魚介類	果物	合計（再掲）	
25	25	14	5	▲26	388	

参考2：08年度下期に原油価格（通関CIFベース）が大きく変動した場合の負担増の変化（億円）

08年度下期の原油価格（為替は1ドル=107.5円）	ガソリン	灯油	合計
1バレル=110ドル（基本シナリオ、再掲）	250	707	957
1バレル=80ドル（楽観シナリオ）	127	195	322
1バレル=200ドル（悲観シナリオ）	618	2,244	2,862

（注1）総務省、北海道、石油情報センター、北海道開発局資料をもとに当行作成。

（注2）食料品価格上昇による負担増は「家計調査」（07年）、「消費者物価指数」（08年1-6月）から算出。なお、1世帯当たりの年間品目別購入額は独自に調整を実施。

（注3）ガソリン・灯油価格上昇による負担増は、1世帯当たりの年間購入量をそれぞれ4870、1,4300として算出。

② 民間住宅投資

2008 年度（実質▲4.5%、名目▲1.3%）

08 年度の新設住宅着工戸数は、前年に施行された改正建築基準法による着工遅れ等の影響一巡から、反動増が見込まれるものの、需給両面の弱さから前年をやや上回る程度にとどまる。まず、法改正の影響については、制度そのものが変更となったことによる審査期間の長期化などがあるものの、構造審査を行う人員の増加などにより概ね平常化。今年度は、前年度の未着工物件などによる反動増が見込まれる。ただし、4-6 月期の着工戸数は前年比▲24.7%と、前年度に法施行前の駆け込み着工があったことを勘案しても低調な出だし。7-9 月期から 10-12 月期にかけては、前年度の反動から大幅増が見込まれるが、需給両面の弱さから、住宅市況は冷え込んでおり、08 年度総体の着工戸数は 43.1 千戸（同 1.7%増）と低水準にとどまる。すなわち、需要側では、団塊世代の退職者増による都市部への住み替え需要の底堅さ等がプラス材料となるものの、①雇用・所得環境の弱さ持続、②団塊ジュニア世代での 1 次取得需要一巡、③販売価格上昇による割高感、④景気の先行き不安や食料品・エネルギーなど生活必需品の価格上昇による取得マインドの低下、などがマイナス材料となる。また、供給側では、札幌市内における地価上昇の一服（仕入価格の安定）などはあるものの、用途を問わず、資材価格上昇による建築コスト増を販売価格に転嫁しきれないことから採算が悪化。加えて、貸家では、供給過剰による空室率の上昇持続や不動産ファンドなど供給主体の資金調達力低下、分譲マンションでは、販売低迷による在庫積みあがりを背景とした計画の先送りや中止などが下押し要因となる。着工では微増となるものの、工事進捗ベースでみた実質投資額は、年度上期にかけて前年度大幅減の影響が残ることなどから、5 年連続で前年を下回る。

なお、住宅関連で影響が出る可能性のある主な制度変更は、建築士法改正（※）、住宅ローン減税の期限到来（12 月）。

※ 11 月施行。09 年 5 月 27 日以降に構造設計、設備設計がなされた一定の建築物について、構造設計一級建築士、設備設計一級建築士の関与を義務付け。両資格者の人員不足が発生した場合、マイナス要因となる懸念。

2009 年度（実質 2.8%、名目 3.9%）

雇用所得環境がやや改善することを背景に、持家、建売住宅では持ち直しの動きとなるものの、投資効率低下持続により貸家が減少に転じる。加えて、分譲マンションも在庫増に伴う供給調整が本格化することなどから弱含んだ動きとなり、総体の着工戸数は再び前年割れが見込まれる。一方、工事ベースの投資額は、前年度の反動増の影響などから名目、実質ともに増加。

なお、09 年度の主な制度変更は、住宅瑕疵担保履行法の本格施行（10 月 1 日以降引渡しの新築物件について保証金の供託または保険加入を義務付け）。

図表 7 道内新設住宅着工戸数の推移・見通し

(%, 千戸)

年度・四半期	前年比・%					戸数・千戸			
	06	07	08/4-6	予測		06	07	予測	
				08	09			08	09
新設住宅着工戸数	-5.8	-15.1	-24.7	1.7	-2.3	49.9	42.4	43.1	42.1
うち持家	2.6	-10.2	-12.1	-2.9	2.5	13.4	12.0	11.7	12.0
うち貸家	-7.4	-22.4	-21.4	4.5	-4.8	29.5	22.9	23.9	22.8
低層アパート	-5.3	-10.3	-1.7	5.7	-5.2	14.6	13.1	13.8	13.1
賃貸マンション	-9.4	-34.1	-38.6	2.8	-4.2	14.9	9.8	10.1	9.7
うち分譲	-13.2	7.0	-54.0	-0.1	-2.7	6.6	7.1	7.1	6.9
建売	0.4	-3.1	-1.8	-1.6	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5
分譲マンション	-19.9	13.4	-67.0	0.7	-5.5	4.1	4.6	4.7	4.4

(資料) 国土交通省

(注) 貸家のうち、鉄骨鉄筋コンクリート造りと鉄筋コンクリート造りを賃貸マンション、その他を低層アパートとした。また、分譲のうち、建て方が共同でかつ造りが鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート・鉄骨のものをマンション、その他を建売とした。

③設備投資

2008 年度（実質 0.3%、名目 0.9%）

製造業で食品の大型投資剥落があるものの、非製造業を中心としたエネルギー関連の投資積み増しなどから前年をやや上回る。すなわち、製造業では、化学（バイオエタノール関連）、製紙（エネルギー転換）などが投資を積み増すほか、自動車部品関連（能力増強、アルミ部品関連企業の新規進出等）を中心に機械が高水準の投資を継続。しかし、食品で大型投資（複数のチーズ工場）が剥落することから5年ぶりに前年を下回る。一方、非製造業では、小売（ショッピングセンターの新設減少や百貨店の大型改装一服）や、物流関連（効率化投資一巡）で減少が見込まれるものの、サービス（PCB～廃棄物処理施設増設）で底堅さが持続。加えて、電力（発電所建設）、ガス（天然ガス供給体制強化）、不動産関連（札幌市内中心部大型オフィスビル建替、地方都市駅前再開発）が大幅に投資を積み増すことから、2年連続で前年を上回る。大手企業全体では底堅さが続くものの、地場中小企業は、ごく一部（高い技術力等を背景にした能力増強投資など）を除き、道内需要の低迷や道外需要の弱まり、原燃料価格上昇による収益悪化から、より慎重姿勢強める。実質投資額は4年連続でプラスとなるが、伸び率は低下する。

2009 年度（実質▲2.7%、名目▲2.4%）

飼料コンビナート建設本格化が好材料となるほか、電力・ガスなどを中心に、製造業、非製造業を問わず、エネルギーに関連した投資の高水準が続く。しかし、現段階では、新規案件の減少から、不動産や機械などで一服の動きとなることが見込まれる。大手企業全体が横ばいとなる中、地場中小企業の慎重姿勢持続から、投資額は、実質・名目ともに前年を下回る。

図表 8 道内民間建築物（非居住用）着工床面積の伸び率推移 (前年比・%)

年度・四半期	05	06	07	07/4-6	7-9	10-12	08/1-3	4-6
民間建築物着工床面積・非居住用	-20.0	12.6	-18.6	-9.7	-45.0	-8.6	15.8	-4.5

(資料) 国土交通省

図表 9 各機関の道内設備投資計画調査 (前年比・%)

年度	日銀短観 (6月調査)			日本政策投資銀行 (6月調査)		
	2007	2008	修正率%	2007	2008	除く電力
全産業	10.0	-0.5	1.2	2.0	8.5	-0.5
製造業	34.5	-8.8	-2.4	-6.5	-8.2	—
非製造業	-0.7	4.4	3.2	5.9	16.3	4.6

(資料) 日本銀行、日本政策投資銀行

(注) 各機関とも2007年度が実績、2008年度が計画。日銀短観の修正率は、08/3調査比。対象企業は、日銀短観が電力・ガス、金融・保険等を除く道内企業で、道外での投資も含む（ソフトウェアを含む額）。政投銀は金融・保険等を除く資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）で道内での投資のみ。

図表 10 仕入価格判断 D.I. と販売価格判断 D.I. の推移 (上昇一下降) (%ポイント)

年・月		06/12	07/3	6	9	12	08/3	6
仕入価格判断 D.I.	全産業	26	24	38	39	46	52	62
	製造業	51	48	55	56	62	67	71
	非製造業	17	14	32	33	40	46	57
販売価格判断 D.I.	全産業	-10	-13	-10	-9	-5	-2	6
	製造業	7	5	4	4	7	11	19
	非製造業	-16	-19	-15	-14	-9	-6	1

(資料) 日本銀行「日銀短観」

④公的固定資本形成

2008年度（実質▲6.9%、名目▲4.0%）

北海道開発事業費は、地方負担分を含めた事業費ベースで前年比▲5.0%。前年比落ち込み幅は07年度（▲6.5%）よりやや緩和。道の公共工事は、08～14年度の前年比削減方針が国の補助事業▲8%、単独事業▲7%。市町村の公共工事も、補助、単独ともに前年を下回る。北海道新幹線工事（前年比約8割増）など開発事業に含まれない国の事業や災害復旧工事などを加えた名目投資額は1兆2,862億円と、直近のピークである98年度（2兆9,057億円）の44.3%に落ち込む。

2009年度（実質▲5.2%、名目▲4.6%）

国、道、市町村ともに、引き続き前年を下回る。名目投資額は1兆2,271億円と98年度の42.2%の水準が見込まれる。

図表 11 公的固定資本形成・見通しの前提条件

項 目	当初予算ベース・前年比伸び率%	
	08年度	09年度
公共事業関係費・国（国費ベース）	-3.1	-3.0
北海道開発事業費（事業費ベース）	-5.0	-5.3
同上（直轄）	-4.2	-3.0
同上（補助）	-5.8	-8.0
北海道新幹線関連工事費（開発事業費と別枠、実数）	178億円	200億円

※各予算資料を基に当行が作成。

⑤政府消費

2008年度（実質0.4%、名目1.3%）

職員数の削減、給与の見直し等を背景に、国、道、市町村ともに人件費を中心とする消費的経費が減少。医療保険給付などの現物給付や、社会資本減耗が3%台の伸びで推移するものの、総体では、実質で微増にとどまる。

2009年度（実質0.8%、名目1.3%）

人件費を始めとした消費的経費の減少を主因に、引き続き低い伸び。

⑥移輸出入

2008年度（移輸出：実質0.5%、名目3.1% 移輸入：実質▲0.9%、名目3.8%）

実質移輸出は、国内経済の成長率鈍化を背景に道外需要が弱まることや、来道観光客数が減少することなどから伸び率が低下。実質移輸入は道内需要の一層の低迷を反映し、マイナス幅が拡大する。

2009年度（移輸出：実質1.1%、名目2.5% 移輸入：実質0.4%、名目2.0%）

実質移輸出は、国内経済の成長率回復や、サミット開催効果等による来道観光客数の増加などから、伸び率が上昇。実質移輸入は道内個人消費の持ち直しの動きを受けやや増加する。

3. 主要業種別純生産（生産所得の動向）

（1）第1次産業

① 農業

2008年度（0.9%）

総体の純生産は、畜産部門の増加から前年比プラスの伸びとなるが、飼肥料・資材価格等コストの上昇から生産額（粗生産額ベース、以下同様）の伸びを下回る。主要作物は、一部に降ひょう（6月）や大雨（7・8月）の影響がみられるものの、概ね順調に推移しており、総じて平年作並みの作柄が見込まれる。主力の米は7月以降の高温推移から作況指数104（前年98）を予想。作付面積はやや減少するものの、単位収量の増加に加え、道産米人気を背景とした価格上昇から、生産額は前年を上回る。半面、小麦は、輸入小麦の価格急騰に伴う国産麦の需要増から市況が上向くも、単位収量の減少（豊作だった前年の反動）から生産額は前年割れ。また、豆類も単位収量減により生産額が減少。このため、作物部門の生産額は前年をやや下回る（▲0.3%）。一方、畜産部門の生産額は前年比3.9%増。主力の生乳は、大型チーズ工場の本格稼働（08年春）に伴う生乳処理需要増を背景に増産計画。乳価引上げもプラス寄与。

2009年度（0.6%）

平年作を前提とした作物部門の生産額はやや増加（米は減少、小麦・豆類は増加）。また、畜産部門も、前年に引き続き生乳の増産（乳価も上昇）が予想される。純生産は前年を上回る。

② 林業

2008年度（▲0.4%）

素材供給は、輸入原木の減少傾向持続（中国での需要拡大、森林保護のための伐採規制、ロシアでの輸出関税引上げなどが背景）から、製材向けに針葉樹が増加。しかし、パルプ・チップ向けが、針葉樹・広葉樹とも前年を下回り（風倒木処理が前年で終了）、総体供給量は微減。素材市況は、ウェートの高い製材向け針葉樹が、住宅着工低迷による需給緩和を背景に低下に転じる。このため、純生産は僅かながら前年を下回る。

2009年度（0.7%）

輸入材の供給減少が続く中、道産素材需要は底堅く推移。住宅建築需要は引き続き低調だが、製材向け素材は需給調整の進展から市況の下げ止まりが見込まれる。また、パルプ向け素材は品薄感を背景に市況が強含みで推移。純生産は増加に転じる。

③ 水産業

2008年度（▲3.8%）

総体の水揚額（粗生産額ベース）は小幅なマイナスにとどまる（▲0.7%）が、燃油の急騰等によるコスト増が純生産を下押しする。主要魚種の水揚額は、ホタテ（ウェート約24%）、秋サケ（同20%）とも前年割れ。ホタテは、オホーツク地区で水揚量の増加が見込まれる（資源量の豊富な地区が水揚対象）ものの、高水準の製品期初在庫（冷凍貝柱）が価格下押し要因となる。また、秋サケは、水揚量が減少（道立水産孵化場の来遊予想を参考）。単価もイクラ需要増で過去最高水準を記録した前年の反動でやや低下が見込まれる。

2009年度（▲2.3%）

総体の水揚量は資源不足等を背景に減少基調で推移。純生産は引き続き減少を予想。

(2) 第2次産業

① 製造業

2008年度 (2.7%)

金属製品、窯業・土石など建設資材関連の生産水準は、需要低迷から前年を下回る。半面、輸送機械は、小型車向け自動変速機など自動車部品関連の能力増強等から水準が大幅上昇。鉄鋼は、自動車向け特殊鋼棒鋼の堅調な需要を背景とした高炉のけん引により粗鋼生産が高水準で推移する。また、石油製品（前年の大規模修繕による減産の反動増）、化学製品（新興国向け需要増）等が増産。電気機械は、概ね前年並みの水準維持（半導体など電子部品がやや弱含むも発電機部品は堅調）が見込まれる。このため、全体の生産水準は上昇（製造業生産指数：前年比2.2%）。出荷価格の上昇（品目別にはまだら模様）もあり、生産額（粗生産額ベース）は6%程度の伸びを見込むが、原燃料価格の上昇がコストアップ要因となり、純生産の伸びは抑制されよう。

2009年度 (2.1%)

建設資材関連は引き続き減産となる半面、鉄鋼、輸送機械、化学製品等は概ね堅調に推移。電子部品の新設工場が稼働する電気機械も増産が見込まれる。原燃料価格は上昇一服。純生産は伸びがやや鈍化するもののプラスを維持。

図表 12 道内鉱工業生産指数（主要業種）の推移（2005年=100、左：原指数、右：前年比伸び率%）

業種分類	年度	05 (実績)		06 (実績)		07 (実績)		08 (予測)	
		原指数	前年比	原指数	前年比	原指数	前年比	原指数	前年比
総合 (右はカート)	10,000	100.9	-0.1	103.9	3.0	104.5	0.6	106.8	2.2
製造工業	9,857.6	100.8	-0.2	103.7	2.9	104.3	0.6	106.6	2.2
鉄鋼	863.4	100.4	1.1	105.9	5.5	106.1	0.2	106.9	0.8
金属製品	798.3	104.4	3.4	100.3	-3.9	91.0	-9.3	83.7	-8.1
一般機械	465.5	100.0	-4.9	101.1	1.1	101.1	0.0	95.3	-5.8
電気機械	842.6	102.8	0.2	118.7	15.5	133.7	12.6	133.1	-0.5
輸送機械	513.9	103.6	2.6	114.2	10.2	126.5	10.8	159.6	26.2
窯業・土石	652.1	99.4	-4.7	95.2	-4.2	88.0	-7.6	80.5	-8.6
化学	346.4	98.1	-8.9	108.6	10.7	120.7	11.1	144.7	19.9
石油・石炭製品	358.9	98.5	7.7	111.3	13.0	103.5	-7.0	116.5	12.6
紙・パルプ	1,067.1	100.2	0.9	100.2	0.0	102.5	2.3	101.9	-0.6
食料品	2,392.9	100.6	0.1	101.0	0.4	99.7	-1.3	100.2	0.5
印刷	659.5	100.4	0.1	102.7	2.3	106.5	3.7	108.3	1.7
鉱業	142.4	108.0	9.3	114.1	5.6	119.5	4.7	122.5	2.5

(資料) 北海道経済産業局（実績部分：05～07年度）

(注) 08年度は当行の予測

図表 13 道内製造品出荷額等の推移

年度	01	02	03	04	05	06
金額 (億円)	56,083	53,476	53,204	52,626	54,647	57,496
前年比 (%)	-5.2	※-2.5	-0.5	-1.1	3.8	5.2

(資料) 経済産業省「工業統計調査」

(注) 02年度の前年比は調整後（調査対象業種に一部変更あり）

② 建設業

2008年度 (▲4.5%)

民間建築工事需要は、非住宅が、大手企業を中心とした設備投資（含むオフィスビル建替え等の継続工事）が底堅く推移するほか、前年（改正建築基準法施行の影響による着工減）の繰越需要（着工の後ズレ）からやや持ち直す。住宅着工は、前年の反動から戸数が小幅増加するが、工事進捗ベースでみた投資額は前年割れ。一方、ウェートの大きい公共工事関連需要は、予算の制約から建築・土木とも落ち込む。このため、総体の工事量は減少が続く。なお、鋼材など建設資材価格の上昇が続く中、工事請負単価への転嫁ペースは鈍く（転嫁は公共工事での単品スライド適用など一部にとどまる）、収益面では一層厳しさが増す。純生産は引き続き前年割れ。

2009年度 (▲1.7%)

住宅投資はやや持ち直しが見込まれるものの、公共工事関連需要の減少持続から、総体の工事量は前年を下回る。建設資材価格の上昇ペースは鈍化するが収益面は厳しさ続く。純生産はマイナス。

図表 14 建設資材物価指数・建築費指数の推移

年		03	04	05	06	07	08/6	03年比
①建設資材物価指数 (2000年平均=100)	総合指数	95.6 1.2	98.9 3.5	101.3 2.4	103.6 2.3	105.8 2.1	112.9 6.6	— 18.1
	うち鉄鋼	108.7 9.2	137.1 26.1	147.9 7.9	148.2 0.2	160.9 8.6	220.9 35.7	— 103.2
②建築費指数 (工事原価) (2000年平均=100)	工場 (5千㎡)	95.3 ▲0.9	97.9 2.7	98.7 0.8	99.0 0.3	100.0 1.0	109.9 10.2	— 15.3
	マンション (6F、5千㎡)	95.0 ▲0.7	96.0 1.1	95.2 ▲0.8	95.0 ▲0.2	96.5 1.6	100.7 4.2	— 6.0

(資料) 建設物価調査会（札幌市内のデータ。年平均。※08年は6月）

(注) 各指数の下段は前年比伸び率(%)。08年6月は前年同月比、03年比は03年平均比。

(注) 工事原価は、実際の建築物価格によるものではなく、基準化した建物による理論値。

(3) 第3次産業

2008年度 (▲0.3%)

資源価格急騰を背景としたコスト増（企業サイド）、消費マインド悪化（家計サイド）が、幅広い業種で需要・収益の下押し材料となり、純生産は前年を下回る。消費関連では、所得環境が好転しない中、燃料や食料品価格の上昇を背景とした節約志向の高まり等から、小売、外食などの需要が弱含む。また、観光・レジャー関連分野は、サミット前後の道内旅行敬遠など最盛期の入込み減に加え、燃料価格上昇による遠出手控え傾向がマイナス要因となる。運輸や電力は、燃料（軽油、石炭）価格急騰が収益を圧迫。一方、医療・福祉関連、健康関連産業など個人向けサービスの一部は、高齢化や健康志向の高まりを背景に市場の拡大傾向が続く。

2009年度 (0.2%)

医療・福祉関連等サービス業の一部は上向きで推移。燃料価格の上昇が一服し、消費者物価の上昇ペースは鈍化が見込まれるが、消費・観光・レジャー関連は、総じて低調。運輸は厳しさ続く。純生産は概ね前年並みの水準にとどまる。

図表15 道内純生産

(単位：億円、%)

項目	年度	2007年度 (実績見込み)		08年度 (見通し)		09年度 (見通し)	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		5,991	1.4	5,972	-0.3	5,968	-0.1
農 業		4,100	0.8	4,136	0.9	4,160	0.6
林 業		502	8.6	500	-0.4	504	0.7
水産業		1,388	0.5	1,335	-3.8	1,305	-2.3
第2次産業		25,720	-2.1	25,538	-0.7	25,639	0.4
鉱 業		252	6.1	270	7.3	291	7.6
製造業		13,120	2.0	13,476	2.7	13,759	2.1
建設業		12,348	-6.3	11,792	-4.5	11,589	-1.7
第3次産業		94,429	-0.6	94,118	-0.3	94,269	0.2
卸売・小売業		22,785	-0.6	22,694	-0.4	22,649	-0.2
金融・不動産		22,751	0.4	22,811	0.3	23,039	1.0
電気・ガス		3,143	0.3	3,140	-0.1	3,149	0.3
運輸・通信・サービス		45,749	-1.1	45,474	-0.6	45,432	-0.1
政府サービス生産者		17,228	-0.6	16,970	-1.5	16,766	-1.2
対家計民間非営利		3,453	2.0	3,522	2.0	3,593	2.0
帰属利子(控除)		7,161	1.0	7,232	1.0	7,341	1.5
道内純生産 (要素費用表示)		139,660	-0.8	138,888	-0.6	138,895	0.0

(注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。

2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。

3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

図表 16 2008 年度の産業動向

《第 1 次産業》

【酪農（生乳生産）】

ナチュラルチーズ向け需要の増加（大型チーズ工場が春以降本格稼働）から国内・道内とも増産型の生産計画（道内は前年実績比 3.6%増）。配合飼料・資材価格急騰による生産コスト増を映じて乳価は 4 月から大幅値上げ（平均 7%、飲用向け 3%）となったが、経営環境は総じて厳しさが続く。

《第 2 次産業》

【建設業】

民間工事で、前年の改正建築基準法施行（確認申請手続き厳格化）の影響一巡による反動増が見込まれるが、公共工事では予算の縮小が持続。厳しい受注環境が続く中、建築資材価格上昇分の転嫁も一部（公共工事での単品スライド適用など）にとどまり、収益面では一層厳しさを増す。

【住宅産業】

雇用・所得環境の弱さから住宅取得需要は低調推移。供給サイドでも、資材価格上昇（コスト増）、貸家の空室率上昇、分譲マンションの在庫調整持続などが下押し要因となる。新設着工戸数は、前年の法改正による影響一巡から反動増が見込まれるものの、前年をやや上回る程度にとどまる。

【製材・合板製造】

製材需要は、住宅着工の回復力弱く、微増にとどまろう。原木価格が 06 年以降上昇基調の中、製材出荷価格への転嫁ペースは鈍く収益圧迫。一方、合板は、輸入原木調達難に伴う道産材製品（道産針葉樹を原料）の需要が堅調持続。道外向けに高水準の供給が続く。

【セメント製造】

道内・外向けとも需要は減少持続。前年（改正建築基準法施行）の影響一巡が見込まれる民需も、施主サイドの設備計画見直し等から回復は限定的。需要減、コスト増（燃料炭・物流）の持続から、収益環境は引き続き厳しい。年度当初に打ち出した出荷価格大幅引上げの浸透がカギ。

【鉄鋼製造】

自動車向け特殊鋼棒鋼の道外向け需要増を主因に堅調続く高炉が全体をけん引し、粗鋼生産は引き続き高水準。ただし、高炉・電炉で明暗。建築向け鉄筋など一般棒鋼主体の電炉は、需要弱く、かつ、原材料コスト上昇分の価格転嫁が追いつかず、利益面厳しい。

【機械製造】

輸送機械は、海外需要好調に伴う設備増強効果等から、自動車部品（小型車向け自動変速機等）が、引き続き堅調に推移。電子部品（シリコンウェハー、積層チップコンデンサ等）は、価格下押し圧力が続く中、概ねフル操業持続を見込むが、海外経済の減速が需要減の懸念材料。

【紙・パルプ製造】

北京オリンピック開催による新聞用紙の需要増が見込まれるが、道内生産は前年並み（フル稼働持続）。採算面は、原燃料（古紙、チップ、重油）コスト上昇分の出荷価格への転嫁ペースが鈍く、厳しさが続く。環境・原油高対策に向けた設備投資（新エネルギーボイラー等）は継続。

【水産加工（塩カズノコ）】

ウェートの大きいギフト需要は引き続き減少傾向。資源量減少（親魚の漁獲制限）を背景とした原卵輸入量減少に伴い、原料価格は上昇傾向持続、生産量は減少見込み。資材・輸送コスト等の上昇も収益圧迫材料。各事業者は、ギフト向けから小分けパック製品など末端実需向け強化で需要喚起。

《第3次産業》

【百貨店・スーパー】

家計の生活防衛姿勢が更に強まり、総体の売上げは引き続き前年を下回ろう。こうした中、百貨店が販売対象を絞り込んだ売り場づくり（改装）などで集客力回復を図るほか、スーパーが、（低価格）プライベートブランド商品の充実などにより需要掘り起こしを狙う。

【乗用車販売】

若年層の車離れなど中長期的な下押し要因に加え、燃料価格高騰による維持費上昇や、新車投入一服（普通車）などがマイナス材料となり、全体では前年割れ基調が続くとみられる。環境意識の高まりや燃料高による、ハイブリッド車など低燃費車種への買替需要増や、自賠責保険料の引下げ効果はプラス材料。

【観光】

上期（需要最盛期）に、GWの日並びの悪さ、サミット前後の道内旅行敬遠の動き、北京オリンピック開催に伴う遠出手控えなどマイナス材料が多い。下期以降は、燃料価格上昇によるマインド悪化が懸念されるが、サミット効果の顕在化などから、持ち直しの動きが見込まれる。

【外食産業】

所得環境が改善しない中、食料品やガソリン価格上昇による節約志向の高まりから、外食手控えムードがさらに広がる。ファストフードは概ね堅調も、居酒屋やファミリーレストランは、客数減少（特にマイカー客中心の郊外店は影響大）。食材価格上昇で収益圧迫。郊外型店展開企業では店舗戦略見直しの動きも。

【不動産（オフィス賃貸）】

新規供給（前年比増加）に対する需要は概ね好調も、国内景気減速等から、道外企業の動きがやや沈静化。空室率は上昇、平均賃料は弱含みが予想される。入居需要がビル属性（地域、築年、面積・設備）によりまだら模様の中、JR札幌駅周辺への集中傾向が顕著に。

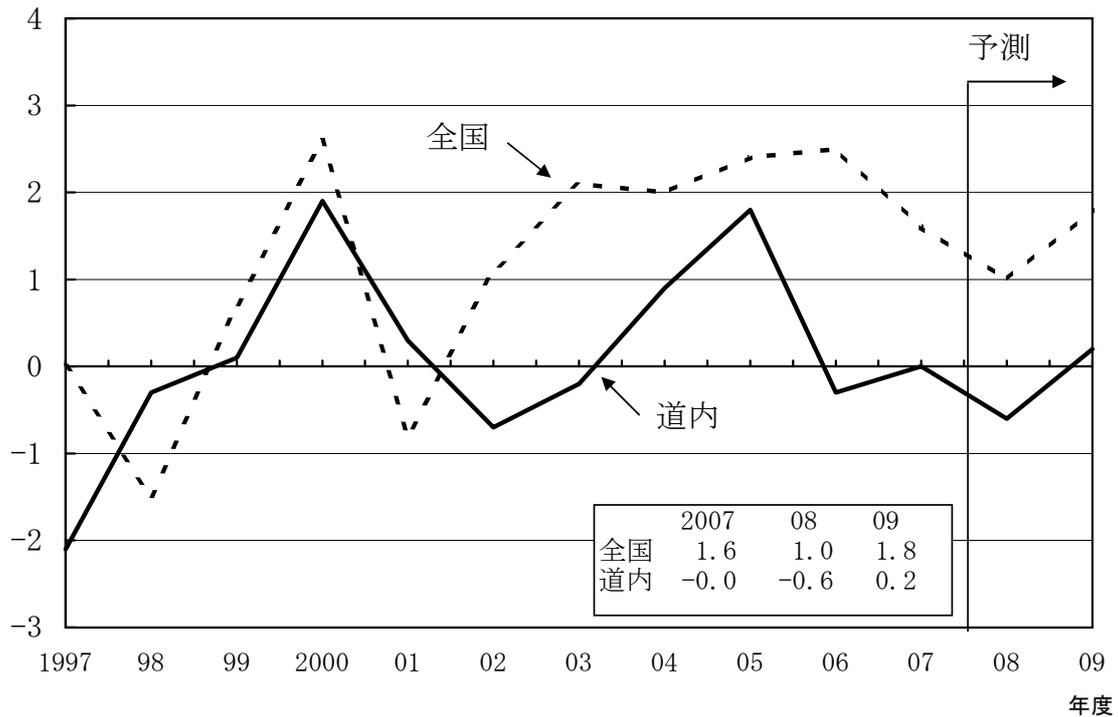
【運輸（トラック輸送）】

公共投資減少、民間建築着工や消費の低迷持続等を背景に物流量は弱含む。収益環境は引き続き厳しい。燃油サーチャージ（燃油特別付加運賃）導入交渉の動向に注目。荷主の物流効率化支援などサービスの高付加価値化に向けた取組みや、配送効率化と営業力強化に向け業務・資本提携の動きも。

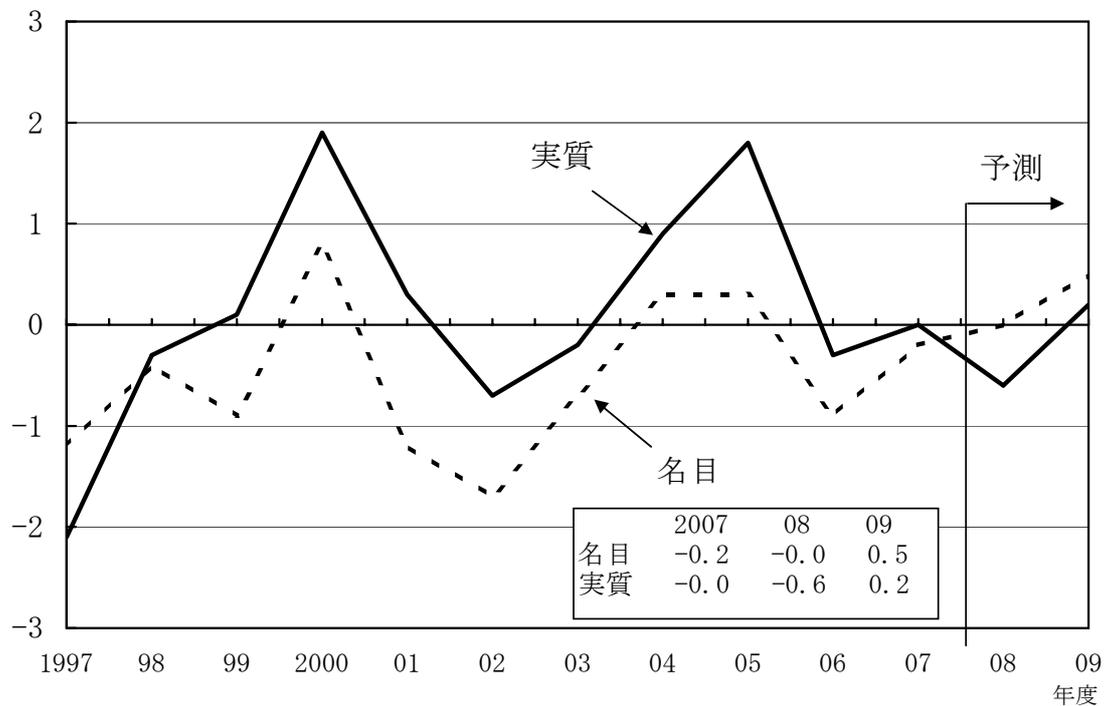
【情報サービス】

官需は前年（後期高齢者医療制度関連特需）の反動減。景気減速を背景に企業の情報化投資も慎重姿勢が見込まれる。内部統制対策関連需要は広がり有限だが、システム管理運営受託などアウトソーシング関連は好調。道外需要が下支える中、ソフト開発の下請け単価は低下基調持続。コンサル能力の有無で業績に格差。

図表17 実質成長率の推移～全国と北海道



図表18 道内成長率の推移～実質と名目

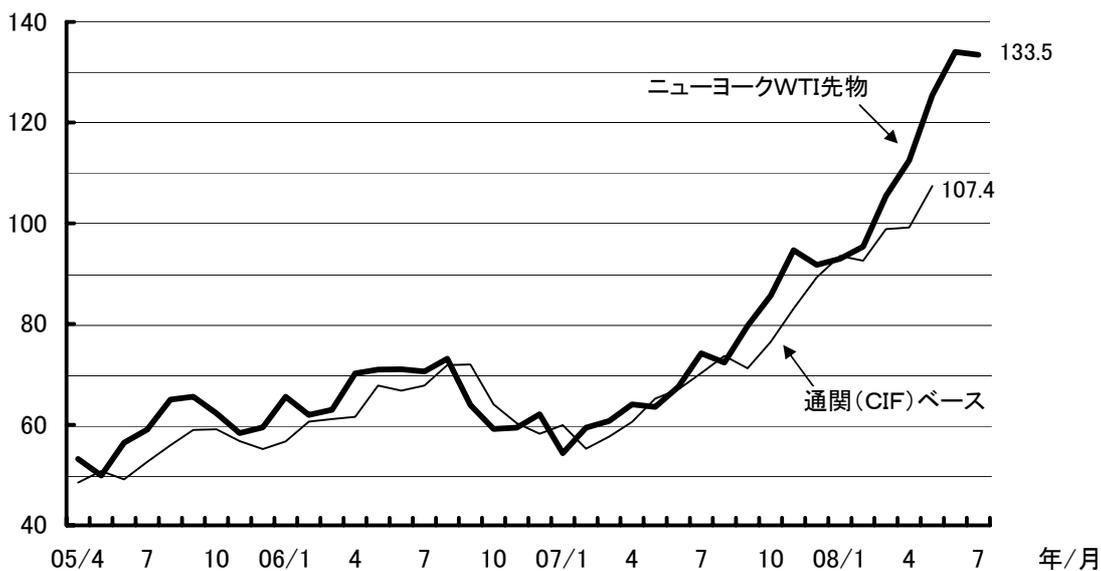


(資料) 北海道「道民経済計算年報」(2000年固定基準年方式、05年度まで実績)
 (注) 北海道の06年度以降は、当行による推計(06・07は実績見込み、08・09は予測)

(資料) 全国「国民経済年報」「四半期別GDP速報」(連鎖方式、07年度まで実績)
 (注) 全国の08年度以降は、当行による予測

(ドル/バレル)

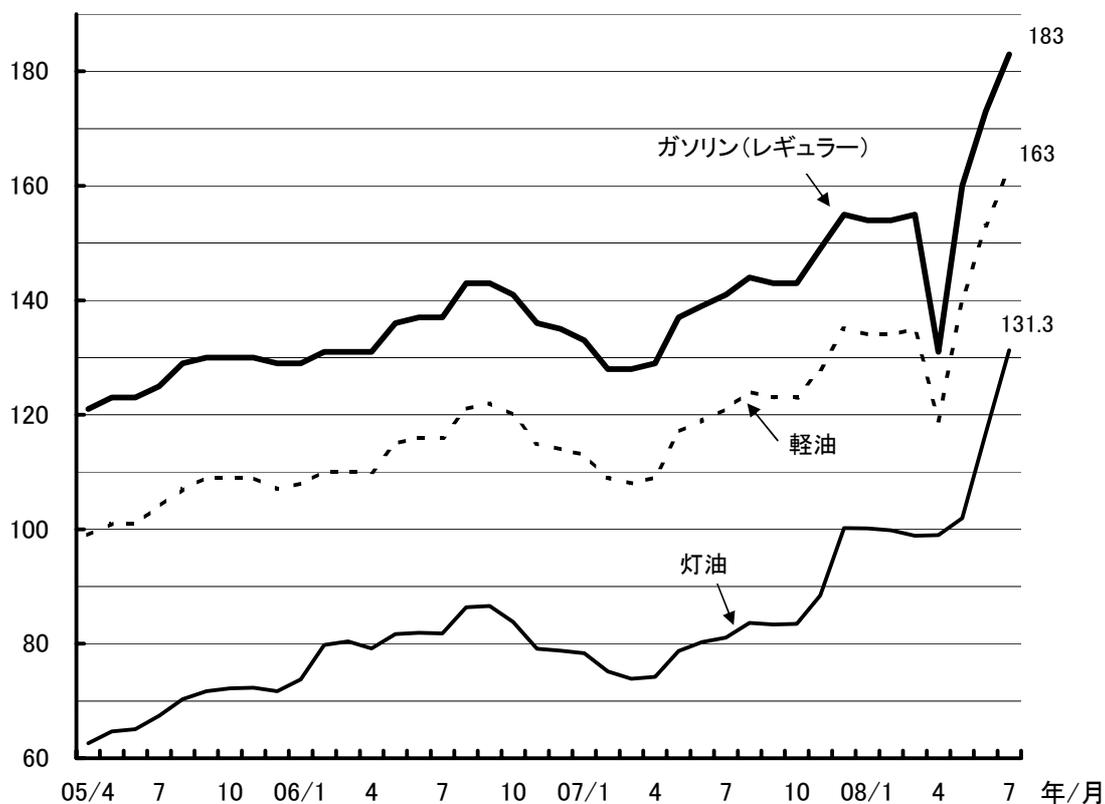
図表19 原油価格の推移



(資料)財務省、ニューヨーク・マーカンタイル取引所
※月平均価格

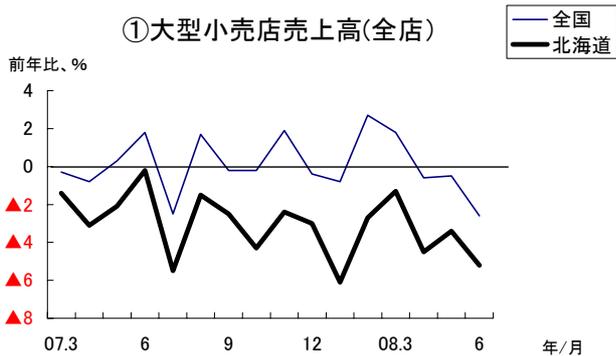
図表20 道内石油製品小売価格の推移

(円/リットル)

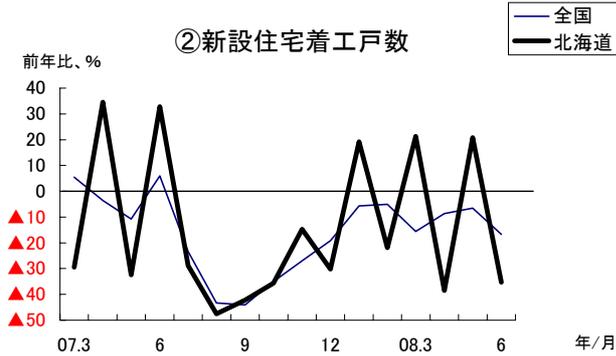


(資料)石油情報センター
※各月10日の全道平均価格。ガソリン・軽油は店頭。灯油は配達。

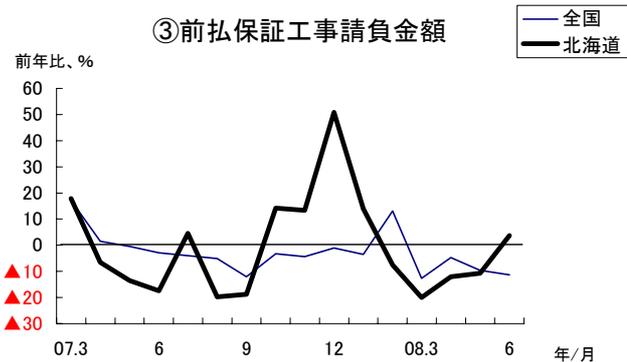
図表21 主要経済指標の推移(全国と北海道、月次)



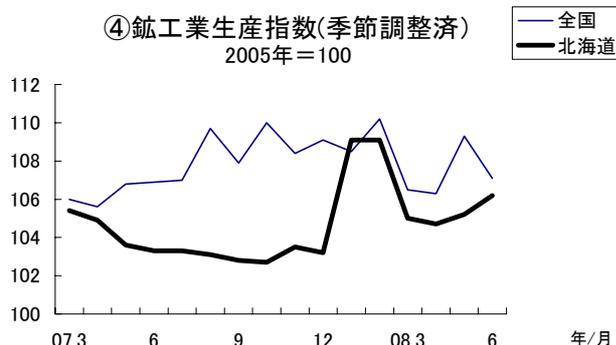
(資料: 経済産業省、北海道経済産業局)



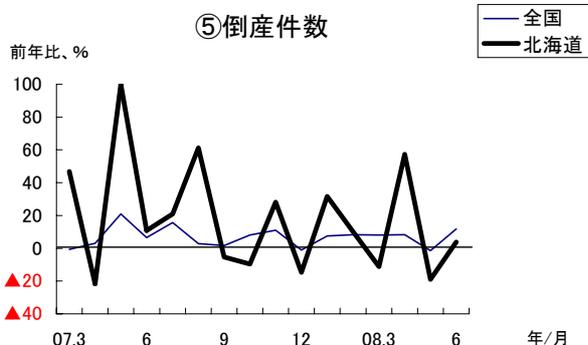
(資料: 国土交通省)



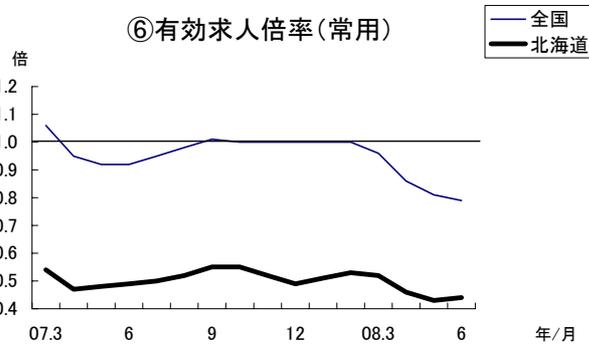
(資料: 北海道建設業信用保証)



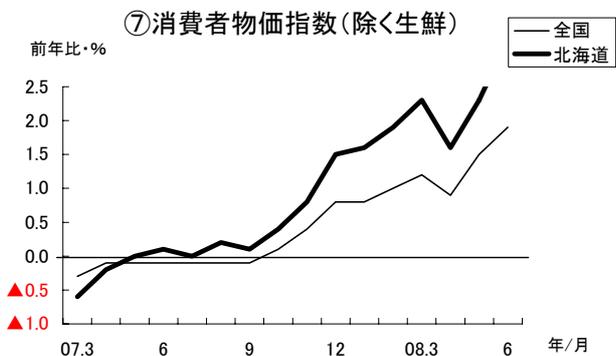
(資料: 経済産業省、北海道経済産業局)



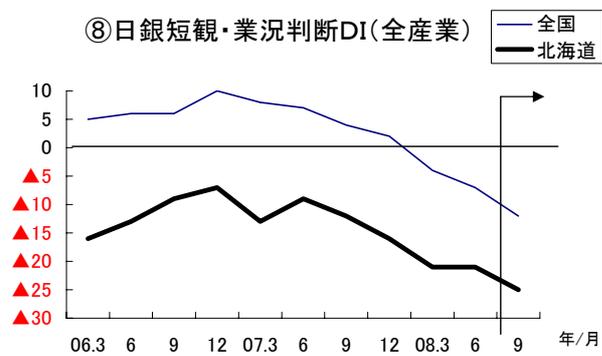
(資料: 東京商工リサーチ)



(資料: 厚生労働省、北海道労働局)



(資料: 総務省、北海道)



(資料: 日本銀行)
 ※四半期(3・6・9・12)毎の調査。08.9は08.6時点の予測。
 ※06.12より調査対象先見直し(対象企業数増加)

【資料内容に関するお問合せ先】

株式会社 北海道銀行（経済産業調査部）

札幌市中央区大通西4丁目

ダイヤルイン：011（233）1031～1032

URL：<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

※当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。